

介護保険事業状況報告の概要

(令和6年4月暫定版)

1. 第1号被保険者数 (4月末現在)

第1号被保険者数は、3,591万人となっている。

2. 要介護(要支援)認定者数 (4月末現在)

要介護(要支援)認定者数は、710.1万人で、うち男性が226.9万人、女性が483.3万人となっている。

第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約19.4%となっている。

3. 居宅(介護予防)サービス受給者数 (現物給付2月サービス分、償還給付3月支出決定分)

居宅(介護予防)サービス受給者数は、422.4万人となっている。

4. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (現物給付2月サービス分、償還給付3月支出決定分)

地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、91.0万人となっている。

5. 施設サービス受給者数 (現物給付2月サービス分、償還給付3月支出決定分)

施設サービス受給者数は95.9万人で、うち「介護老人福祉施設」が57.1万人、「介護老人保健施設」が34.2万人、「介護療養型医療施設」が0.3万人、「介護医療院」が4.6万人となっている。

注 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、4施設の合算と合計が一致しない。

6. 保険給付決定状況 (現物給付2月サービス分、償還給付3月支出決定分)

高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費、特定入所者介護(介護予防)サービス費を含む保険給付費の総額は、8,685億円となっている。

(1) 保険給付費 (居宅、地域密着型、施設)

居宅(介護予防)サービス分は4,259億円、地域密着型(介護予防)サービス分は1,409億円、施設サービス分は2,578億円となっている。

(2) 高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費

高額介護(介護予防)サービス費は239億円、高額医療合算介護(介護予防)サービス費は12億円となっている。

(3) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

特定入所者介護(介護予防)サービス費は188億円、うち食費分は101億円、居住費(滞在費)分は87億円となっている。

注 特定入所者介護(介護予防)サービス費は、国民健康保険団体連合会から提出される現物給付分のデータと保険者から提出される償還給付分のデータの合計額である。